

論文審査の結果の要旨

氏名：野 口 翔 平

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

論文題目：「割引現在価値による有形固定資産評価の起源－イギリス産業革命期を中心として－」

審査委員：（主査） 教授 村 田 直 樹

（副査） 教授 古 庄 修 教授 石 川 恵 子

当審査委員会は、表記の課程による博士の学位申請論文に関して、慎重に審査した結果、以下のよう
な結論に達しましたので、ご報告いたします。

1. 論文内容の要旨

本学研究科博士後期課程に在学中である野口翔平氏の課程による博士学位申請論文「割引現在価値による有形固定資産評価の起源－イギリス産業革命期を中心として－」は、割引現在価値計算にもとづく資産評価の原型を産業革命期のイギリス鉱山会計に求め、産業資本の確立期における会計の機能を分析することによって、会計における評価の意義を探るとともに、会計史研究上のブラックボックスとされる産業革命期のパートナーシップ会計に光を当て、その実態を解明しようとするものである。

序章では、本論文の構成を明示するとともに、歴史実証的な研究に至る方法論的基礎や、会計における割引現在価値概念と経済理論との交渉が、先行文献をサーベイする形で示されている。とくに、割引現在価値会計の歴史研究として代表的な R. H. Parker の研究について、R. H. Parker が主張する資産評価に割引現在価値を適用するのは、19 世紀のアメリカ鉄道であるという見解を D. Oldroyd の仮説をもとに批判して、18 世紀における鉱山会計の会計実務を分析する必要性を説いている。第 1 章「産業革命期における会計の重要性」では、イギリス産業革命期の企業経営の特徴を抽出して、鉱山会計における作業場賃借制の貸し手側企業や、固定資産を自己所有する企業の流動資産管理から固定資産の認識と評価に至る過程を説明している。さらにこれら評価に関わる会計的な計算の担い手が、土木技師である炭鉱監督者であったことが指摘されている。このような炭鉱監督者の位置づけは、従来の研究では看過されていた部分である。

第 2 章「19 世紀後半の会計実践と経済状況」は、イギリス産業革命期の一般的な企業形態であるパートナーシップにおける会計の役割を、パートナーの持分の決定と関連して、説明している。具体的には、M' connel and Kennedy 商会、Boulton and Watt 商会、Carron 製鉄、Newton Chambers 製鉄、Clark 商会などのパートナーシップ企業をあげ、会計の役割について言及している。さらに研究対象としている鉱山業では、Bowes 家の所有する炭鉱群である Grand Allies を例に挙げ、鉱山会計の一つの特徴である、炭鉱監督者の John Barnes や Amos Barnes の行った単位あたりの費用と利益の計算を分析している。枯渇性資産である石炭の炭鉱間の生産調整には、単位あたりの費用と利益の計算が不可欠であることが証明されている。

第 3 章「割引現在価値による会計実践」では、当時の代表的な炭鉱監督者である J. Buddle, Jr. と J. Watson, Jr. が行った北東地域の 5 つの炭鉱（Cowpen 炭鉱、Bigg' s Main 炭鉱、East Kenton and Coxlodge 炭鉱、Collingwood Main 炭鉱、Manor Wallsend 炭鉱）の評価を一次資料にもとづいて分析している。氏によれば、産業革命期の鉱山の評価に割引現在価値計算が使用されることは一般化していたと主張する。両者の実務を検証すると、割引現在価値計算における将来キャッシュフロー、割引期間、割引率などの計算要素が確立しており、その内容も共通していると述べている。産業革命期の鉱山評価に割引現在価値計算が用いられたという簡単な記述や、推論は欧米の先行文献に散見できるが、具体的な原資料を用いて、これを立証した研究は皆無である。その意味からも炭鉱監督者の鉱山評価実務の分

析は意義があるといえる。

第4章「割引現在価値計算の考察」では、割引現在価値計算の計算要素について、これを詳細に分析することによって、鉱山会計における割引現在価値計算の意義を抽出しようとしている。まず、将来キャッシュフローの見積については、石炭の販売利益や鉱山のリース料総額が用いられ、割引期間については、鉱山の賃貸借期間もしくは石炭の埋蔵量を基準として期間が用いられ、割引率には、投資利益率が使用されることが明らかにされている。とくに、割引率については、現在のような市場利子率もしくは資本コストではなく、投資利益率が用いられるのは、産業革命期が産業資本の生成期であることと関係が深く、また、これによって複数の割引率による結果を提示することで、賃貸料決定の意思決定やパートナー持分の決定に機能したと結論づけている。

第5章「技師による割引現在価値の展開」では、産業革命以後の鉱山会計における割引現在価値による炭鉱評価の展開を、土木技師であり鉱山技師である3名のパンフレットや著書の分析によって解明しようとしている。J. Buddle Jr. の弟子である M. Dunn による炭鉱評価の特徴は、氏によれば、将来キャッシュフローの見積や割引期間は従来のものを踏襲しているが、割引率については利益率にリスクを考慮するという独自の方法を提示している点にあると指摘する。鉱山技師 W. Armstrong の鉱山評価では、割引率に投資利益率が使用され、当時の鉱山における平均的な数値として、15%が基準とされたとしている。鉱山を所有する製鉄会社の技師であった W. Craig の割引現在価値計算では、鉱山評価から溶鉱炉の評価に割引現在価値が展開されていく過程を詳説している。これらのパンフレットや文献を検討することによって、産業革命期に始まった割引現在価値を用いた炭鉱の評価が、一般化していく過程が明らかにされている。

第6章では、論文全体を総括する形で、氏の研究によって得られた知見が整理されている。氏によれば、本論文の主題は、産業革命期の鉱山会計における割引現在価値の機能とその展開を考察することにあるとしている。この前提となる割引現在価値計算の要素については、当該時期が産業資本の生成期であることを反映して、将来キャッシュフローに対しては収益や賃貸料総額が、割引期間に対しては埋蔵量やリース期間が、割引率に関しては投資利益率が用いられたと指摘する。さらに、市場性のない炭鉱評価にたいして割引現在価値による評価が主流となるが、その主要な機能は作業場賃借制をベースとした鉱山リース料の決定、パートナーによる経営意思決定の資料などであると指摘する。

2. 本論文の評価

本論文は、イギリス産業革命期の鉱山会計における資産評価の実態を、産業資本生成期との関連で解明しようとするものである。とくにパートナーシップ会計における割引現在価値による炭鉱評価に、その焦点が当てられている。本論文は以下のような特徴があり、これらの点が評価できるものである。

第1に、産業革命期の鉱山会計研究に於いて、主要な先行文献が丁寧にサーベイされており、これをもとに野口翔平氏の視座が組み立てられている。自身の仮説に対する論証も明確で、説得的である。また、文献の引用も学際的である。

第2に、鉱山会計における炭鉱評価に割引現在価値が用いられたことを、鉱山の原資料に基づき歴史的に証明したことである。従来の研究では、割引現在価値の使用について、簡単な記述や推論は存在するが、具体的な資料に基づいて論証したものは皆無であった。とくに第3章に見られるような個別の炭鉱の計算記録は、従来の研究では提示されてこなかった。資料の発掘とその提示は、会計史研究領域での学術的な貢献が極めて高いものであることを評価することができる。

第3に、資産の定義に関する通説を覆す研究であったことである。一般に歴史的な資産の定義は、産業資本生成期には財産目録との関係で財産説が、その後期間損益計算との関係で将来費用説が、さらに経済学との交渉と資金計算をベースとして、サービスポテンシャル説に変化したとされる。しかし、氏の研究にしたがい、産業革命期の鉱山会計における炭鉱評価の主流が割引現在価値だとすれば、すでに当該時期には、資産をサービスポテンシャルとして認識する必要があり、この点は非常に興味深いものがある。

しかし、本論文は、今後研究を続行する上でいくつかの課題が存在する。

第1に、氏の提示する炭鉱の評価は、枯渇性資産であり棚卸資産である石炭とそれを採掘するための坑道や機械設備の複合体であり、必ずしも、表題にあるような固定資産の評価ではない。むしろ企業評

価として捉える必要があるのではないか。

第2に、イギリス産業革命期の鉱山会計の全体的なシステムが明示されておらず、割引現在価値による炭鉱評価の位置づけが不明確である。この点は、同時期のパートナーシップ会計の特徴や鉱山における利益計算構造を明らかにすることが必要である。

このように今後の研究過程で克服すべき課題はあるが、本論文は明確な問題意識のもと、イギリス産業革命期の鉱山会計における資産評価の研究に対して新たな視点を提供し、一定の成果をもたらしたことは高く評価できる。また本論文のもととなった会計関連学会での学会報告等では、内外の研究者から一定の評価を受けている。

3. 結論

本審査委員会は、以上の審査結果を総合して、本論文が、日本大学学則第106条第3項および第6項の課程による博士（経済学）の学位を授与するに値するものと認める。

以 上

平成29年2月9日